



国土交通省

観光庁

Japan Tourism Agency Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

観光統計

宿泊旅行統計調査

平成27年8月31日

観光庁

(平成27年6月・第2次速報、平成27年7月・第1次速報)

◇平成27年6月(第2次速報)

- 平成27年6月の延べ宿泊者数は、3,813万人泊で、前年同月比+8.5%であった。
- うち外国人延べ宿泊者数は549万人泊で、前年同月比+56.1%であった。また、延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は14.4%であった。
- 国籍(出身地)別で外国人延べ宿泊者数の伸び率をみると中国(前年同月比+165.5%)、香港(同+79.5%)、フィリピン(同+79.2%)等が、大幅に拡大した。
- 日本人延べ宿泊者数は3,264万人泊で、前年同月比+3.2%であった。
- 平成27年6月の客室稼働率を宿泊施設タイプ別でみると、シティホテル78.6%、ビジネスホテル73.2%、リゾートホテル51.9%の稼働率となっており、いずれも6月としては調査開始以来、最も高い稼働率であった。

◇平成27年7月(第1次速報)

- 平成27年7月の延べ宿泊者数は、4,592万人泊で、前年同月比+9.9%であった。
- うち外国人延べ宿泊者数は678万人泊で、前年同月比+57.6%であった。また、延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は14.8%であった。
- 国籍(出身地)別で外国人延べ宿泊者数の伸び率をみると中国(前年同月比+109.6%)、インドネシア(同+71.2%)、フィリピン(同+65.0%)、ベトナム(同+54.1%)等が、大幅に拡大した。
- 日本人延べ宿泊者数は3,914万人泊で、前年同月比で+4.5%であった。
- 平成27年7月の客室稼働率を宿泊施設タイプ別でみると、シティホテル81.2%、ビジネスホテル76.9%、リゾートホテル60.6%の稼働率であった。

注1)平成27年6月(第2次速報)は、平成27年6月分の宿泊旅行統計調査について、8月20日までに回収された有効な調査票(有効回収率:54.9%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、7月31日公表の「宿泊旅行統計調査(平成27年6月・第1次速報)」と異なっている点にご留意いただきたい。

注2)平成27年7月(第1次速報)は、平成27年7月分の宿泊旅行統計調査について、8月20日までに回収された有効な調査票(有効回収率:39.3%)を基に推計を行ったものである。したがって、当資料の数値は、9月30日公表予定の「宿泊旅行統計調査(平成27年7月・第2次速報)」で変更となる点にご留意いただきたい。

注3)前年同月比は、確定値との比較である。

※参考:平成27年6月・第1次速報公表時の有効回収率:43.0%

問い合わせ先

観光庁観光戦略課 森(内線 27-102)

観光戦略課調査室 佐藤、青柳

TEL 03-5253-8111(内線 27-214、27-217)

03-5253-8325(直通)

FAX 03-5253-1563

<参考> 延べ宿泊者数・客室稼働率推移表

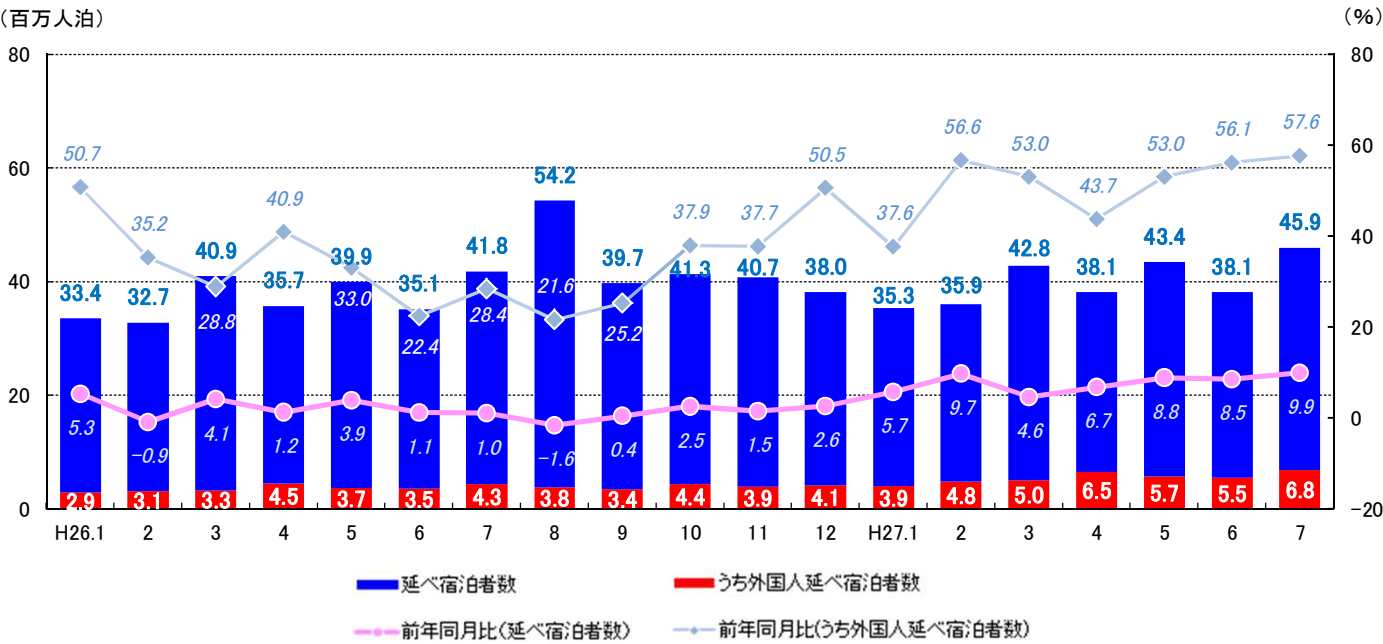
○延べ宿泊者数推移表

(単位:人泊、%)

		延べ宿泊者数		うち外国人延べ宿泊者数	
			前年（同月）比		前年（同月）比
平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年	1)	309,381,780	—	22,654,340	—
		309,698,710	0.1%	22,248,300	-1.8%
		301,303,940	-2.7%	18,297,770	-17.8%
		413,048,930	15.8%	27,508,970	42.2%
		417,234,450	-2.7%	18,415,690	-34.6%
		439,495,120	5.3%	26,314,340	42.9%
		465,893,370	6.0%	33,495,730	27.3%
		473,501,950	1.6%	44,824,600	33.8%
平成26年 					

※ 平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。
この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

※ 1)平成19年～平成26年の数値は確定値、2)平成27年1月～6月の数値は第2次速報値、3)平成27年7月の数値は第1次速報値である。



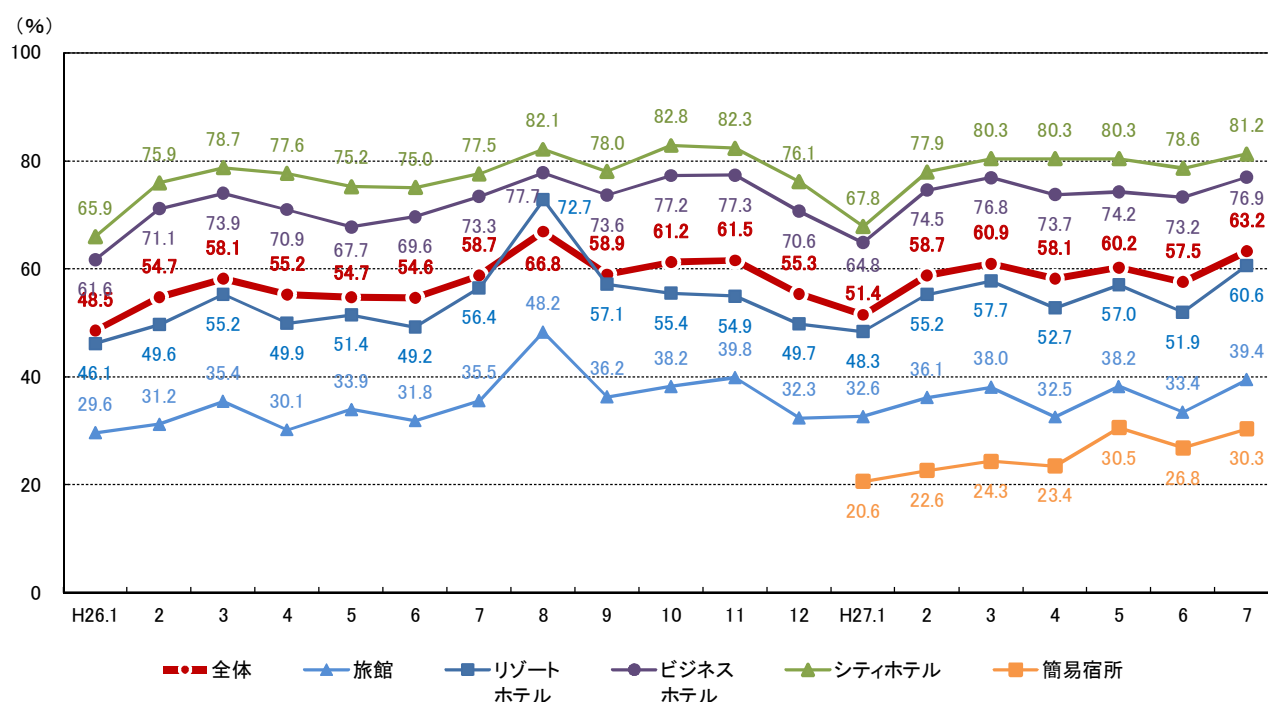
○宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表

(単位: %)

		全体	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティホテル	簡易宿所
平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年	1)						—
		59.7	49.4	53.3	67.2	71.1	—
		64.0	52.9	52.6	68.3	75.7	—
		51.8	34.7	46.8	62.3	67.1	—
		54.8	35.5	48.0	67.3	72.5	—
		55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	—
		57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	—
平成26年 <							

※ 平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。

※ 1) 平成19年～平成26年の数値は確定値、2) 平成27年1月～6月の数値は第2次速報値、3) 平成27年7月の数値は第1次速報値である。



～調査結果概要～

○平成27年6月の延べ宿泊者数は、3,813万人泊（前年同月比+8.5%）で、うち外国人延べ宿泊者数は549万人泊（前年同月比+56.1%）。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は14.4%。

1. 都道府県別延べ宿泊者数

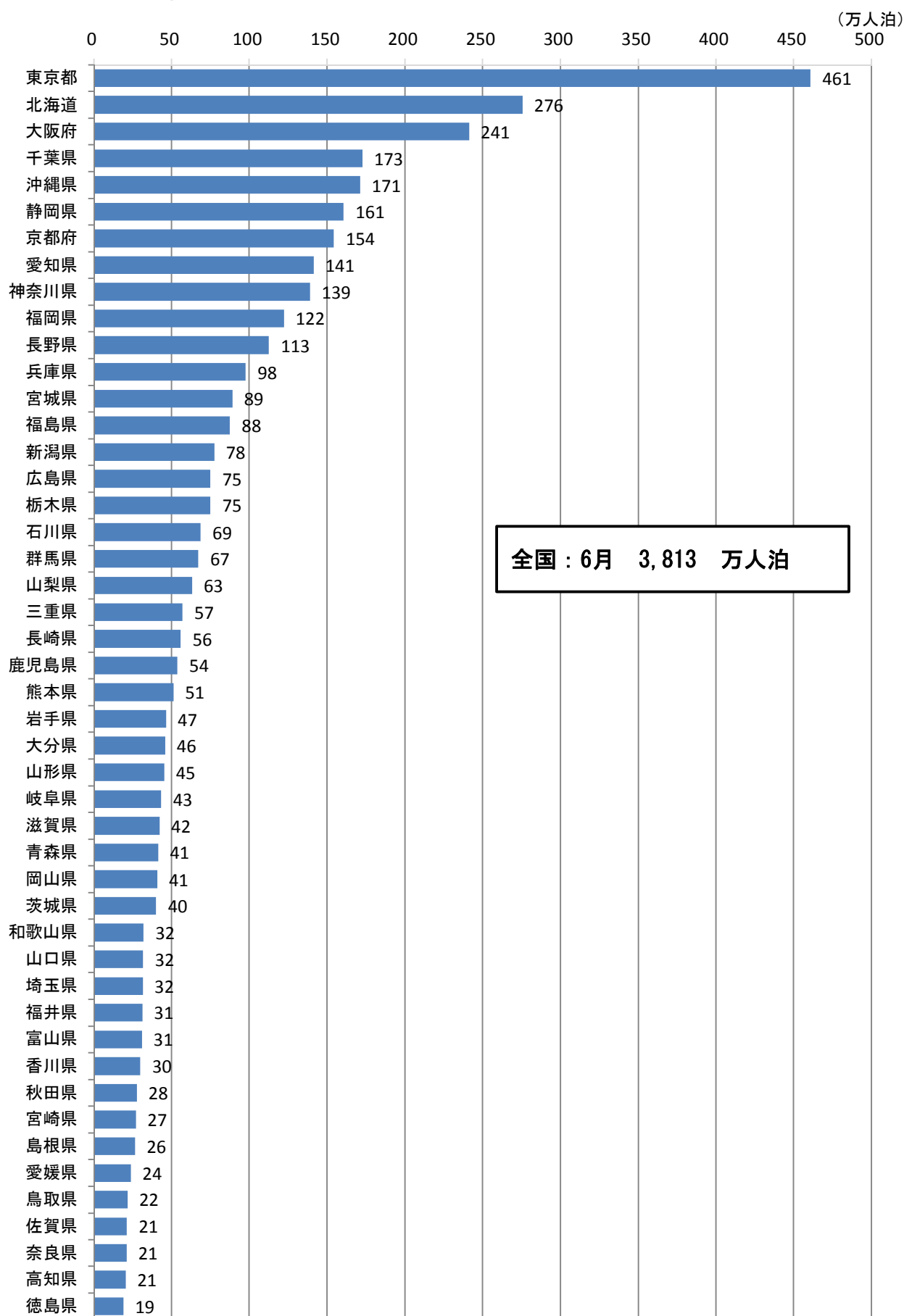
①都道府県別延べ宿泊者数（平成27年6月（第2次速報））と前年同月比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	38,134,140	8.5%
北海道	2,756,740	5.8%
青森県	413,150	6.5%
岩手県	465,330	7.1%
宮城県	892,550	8.2%
秋田県	277,720	-21.5%
山形県	452,180	-7.4%
福島県	875,910	0.3%
茨城県	400,220	-5.3%
栃木県	749,870	2.7%
群馬県	673,270	6.7%
埼玉県	315,750	2.4%
千葉県	1,727,200	8.7%
東京都	4,608,460	9.3%
神奈川県	1,390,020	-2.1%
新潟県	775,550	9.9%
富山県	310,100	24.9%
石川県	687,700	25.9%
福井県	312,190	17.3%
山梨県	630,820	21.1%
長野県	1,126,790	2.6%
岐阜県	433,320	-1.4%
静岡県	1,607,080	20.0%
愛知県	1,414,670	21.7%
三重県	570,260	-3.6%
滋賀県	422,480	27.7%
京都府	1,543,880	19.2%
大阪府	2,413,930	13.5%
兵庫県	977,460	1.7%
奈良県	211,420	21.4%
和歌山県	320,110	11.9%
鳥取県	217,070	-4.1%
島根県	263,760	9.0%
岡山県	407,290	1.9%
広島県	750,970	16.2%
山口県	317,260	-6.6%
徳島県	189,950	-0.1%
香川県	299,350	29.4%
愛媛県	238,880	-10.4%
高知県	205,940	1.6%
福岡県	1,223,620	10.2%
佐賀県	212,120	18.5%
長崎県	558,790	13.9%
熊本県	513,320	8.7%
大分県	459,100	10.2%
宮崎県	270,110	-4.0%
鹿児島県	537,780	-0.2%
沖縄県	1,712,740	11.9%

※ 前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別延べ宿泊者数（平成27年6月（第2次速報））



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、平成27年6月は45都道府県で前年同月比で増加。

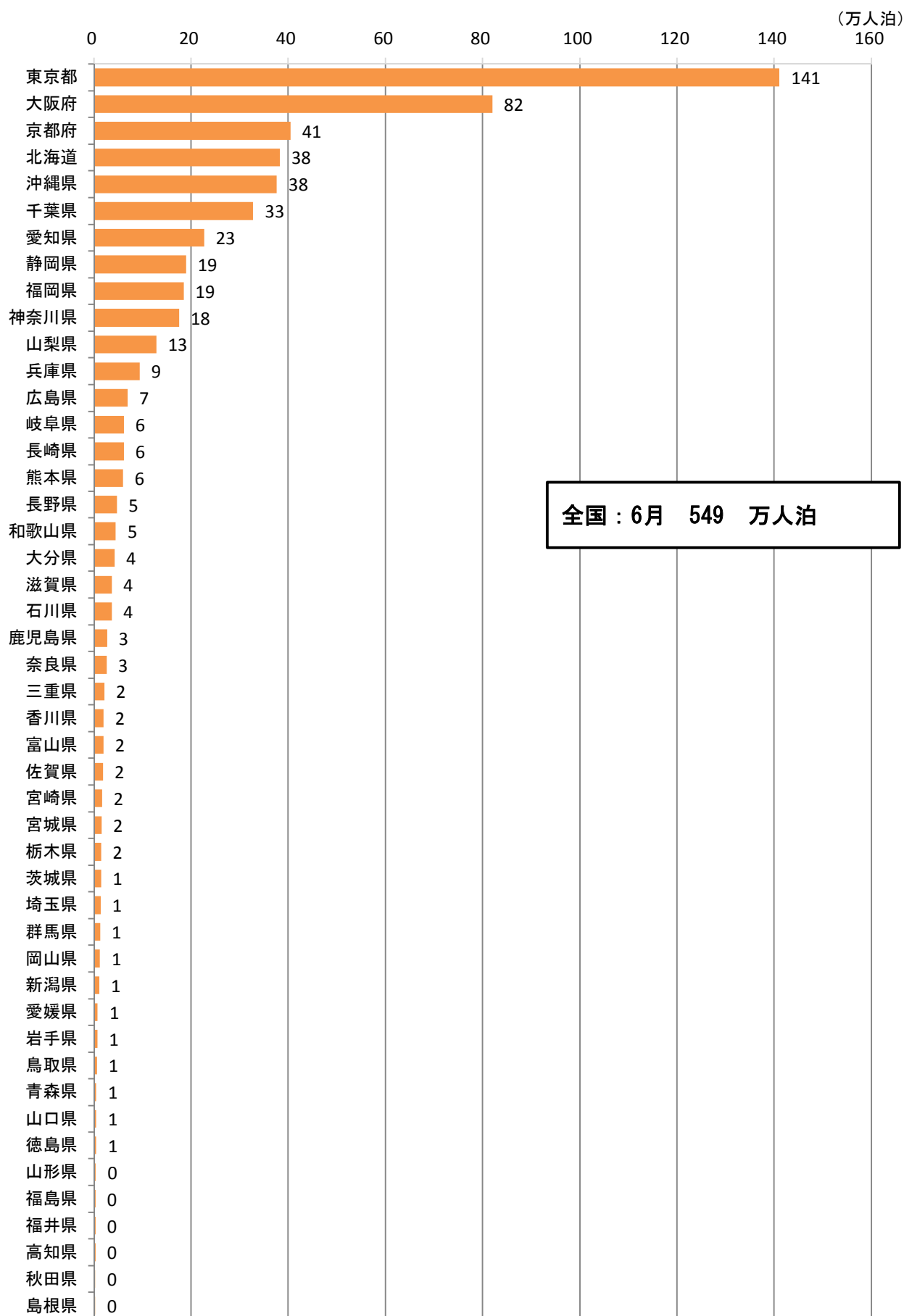
①都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成27年6月(第2次速報))と前年同月比

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	5,490,690	56.1%
北海道	382,800	58.0%
青森県	5,120	-21.4%
岩手県	7,190	107.8%
宮城県	15,760	68.2%
秋田県	3,150	64.9%
山形県	3,940	-34.8%
福島県	3,790	31.1%
茨城県	14,850	88.0%
栃木県	15,220	10.4%
群馬県	13,110	44.1%
埼玉県	13,800	64.3%
千葉県	327,800	25.7%
東京都	1,410,730	35.6%
神奈川県	175,340	42.9%
新潟県	11,230	27.3%
富山県	19,570	116.0%
石川県	36,930	45.7%
福井県	3,690	110.9%
山梨県	128,740	64.8%
長野県	47,410	50.0%
岐阜県	61,980	56.6%
静岡県	189,490	242.0%
愛知県	227,160	96.9%
三重県	22,070	91.4%
滋賀県	37,130	121.7%
京都府	405,010	63.5%
大阪府	820,150	59.2%
兵庫県	94,140	83.4%
奈良県	26,360	148.9%
和歌山県	45,160	224.9%
鳥取県	6,560	67.8%
島根県	2,980	49.7%
岡山県	12,700	74.9%
広島県	69,470	167.6%
山口県	5,060	20.2%
徳島県	5,040	111.8%
香川県	19,680	66.6%
愛媛県	7,880	86.3%
高知県	3,460	56.6%
福岡県	185,000	84.1%
佐賀県	18,530	308.1%
長崎県	61,890	35.8%
熊本県	60,250	56.5%
大分県	42,410	58.5%
宮崎県	16,800	40.2%
鹿児島県	27,530	73.3%
沖縄県	376,630	55.9%

※前年同月比は、確定値との比較である。

②都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成27年6月(第2次速報))

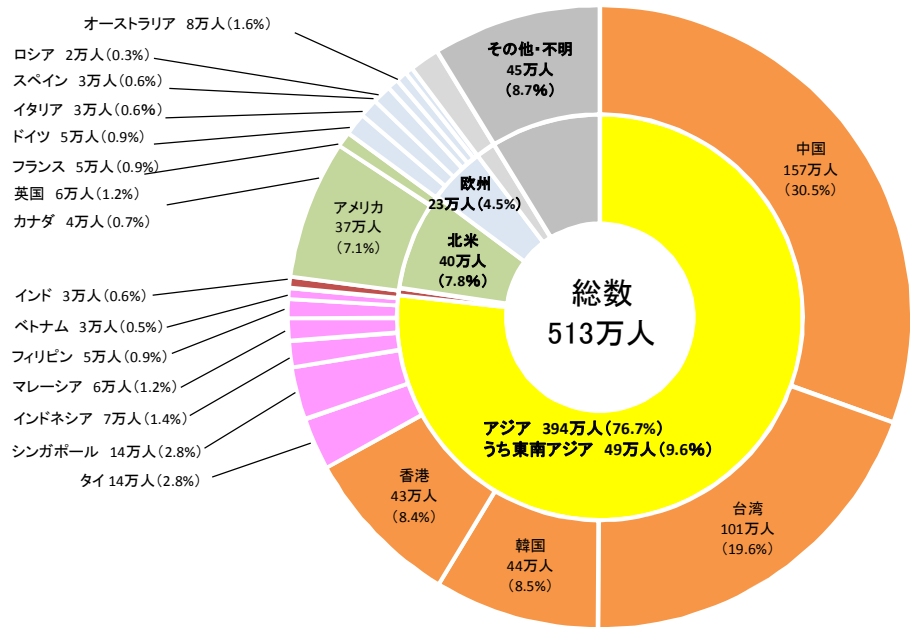


(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

○平成27年6月の国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位が香港、第5位がアメリカで、上位5カ国・地域で全体の約7割以上を占める。

○伸び率でみると、中国(前年同月比+165.5%)、香港(同+79.5%)、フィリピン(同+79.2%)等が、大幅に拡大した。

③国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(平成27年6月(第2次速報))



順位	国籍（出身地）	合計		前年同月比
		（人泊）	シェア	
第1位	中国	1,566,130	30.5%	165.5%
第2位	台湾	1,007,530	19.6%	46.8%
第3位	韓国	438,520	8.5%	37.9%
第4位	香港	433,700	8.4%	79.5%
第5位	アメリカ	365,600	7.1%	17.2%
第6位	タイ	144,910	2.8%	25.1%
第7位	シンガポール	141,360	2.8%	30.0%
第8位	オーストラリア	82,640	1.6%	23.3%
第9位	インドネシア	71,850	1.4%	31.3%
第10位	マレーシア	61,350	1.2%	8.0%
第11位	英国	59,870	1.2%	22.5%
第12位	フィリピン	48,520	0.9%	79.2%
第13位	フランス	48,080	0.9%	12.4%
第14位	ドイツ	47,790	0.9%	16.7%
第15位	カナダ	37,410	0.7%	31.1%
第16位	イタリア	30,360	0.6%	-
第17位	スペイン	30,320	0.6%	-
第18位	インド	28,990	0.6%	29.9%
第19位	ベトナム	25,710	0.5%	49.1%
第20位	ロシア	15,530	0.3%	-7.8%
	その他	360,610	7.0%	5.5%
合計		5,134,900	100.0%	54.1%

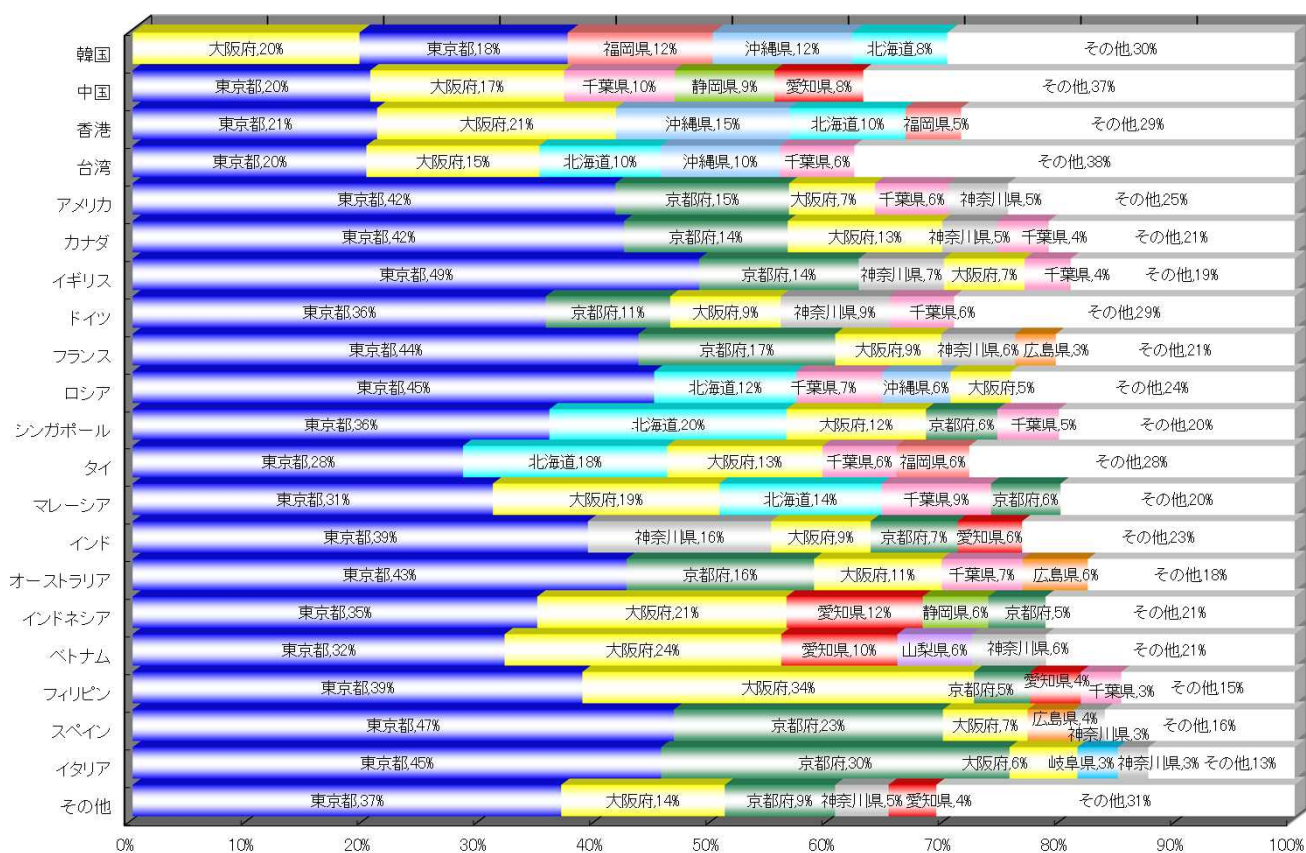
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。

※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。

- ・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
- ・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
- ・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン

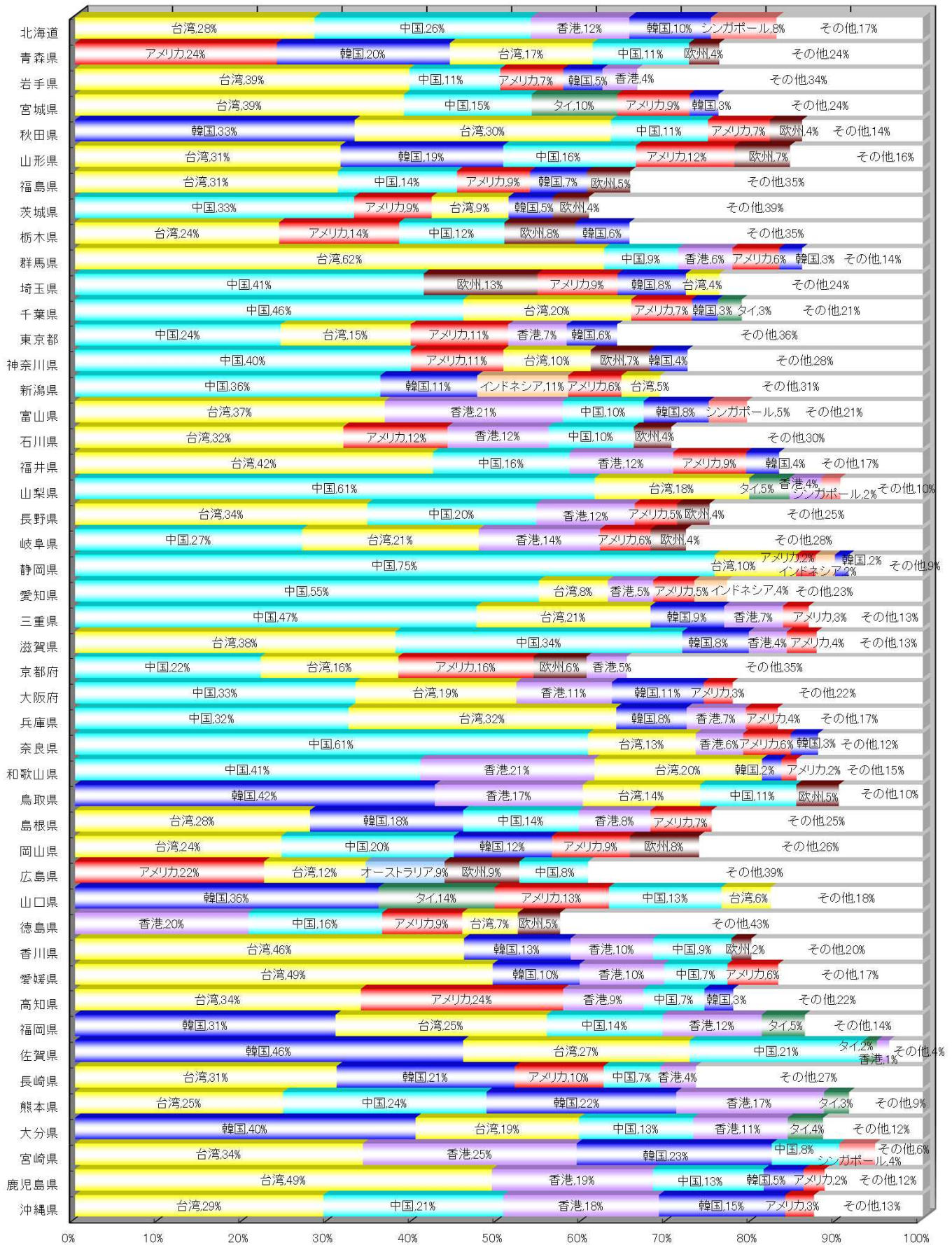
※ 前年同月比は、確定値との比較である。

④国籍(出身地)別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5都道府県)
(平成27年6月(第2次速報))



※従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

⑤都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(上位5国籍)
(平成27年6月(第2次速報))

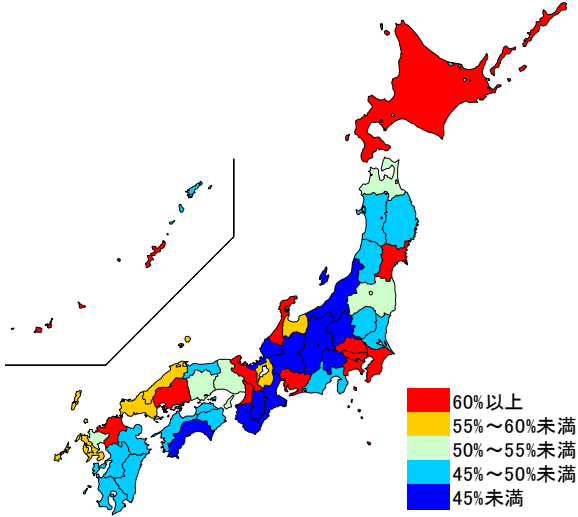


※ 欧州はドイツ・英国・フランスの3カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

3. 客室稼働率

○平成27年6月の客室稼働率を宿泊施設タイプ別でみると、シティホテルが78.6%、ビジネスホテルが73.2%、リゾートホテルが51.9%の稼働率であり、いずれの施設タイプも6月としては調査開始以来、最も高い稼働率であった。

①都道府県別客室稼働率(平成27年6月(第2次速報))



(左、単位: %、右: 宿泊施設タイプ別の都道府県順位)

	旅館		リゾート ホテル		ビジネス ホテル		シティ ホテル		簡易宿所
全国	33.4	-	51.9	-	73.2	-	78.6	-	26.8
北海道	48.3	3	45.9	29	80.9	4	84.5	4	34.1
青森県	45.0	7	43.9	30	64.3	37	64.6	32	13.0
岩手県	36.9	17	35.4	40	68.4	22	66.2	29	19.4
宮城県	43.0	8	37.8	38	76.4	13	69.7	22	41.3
秋田県	35.0	20	43.2	31	60.3	42	66.0	30	22.2
山形県	32.7	26	30.2	44	66.9	27	73.7	18	10.7
福島県	38.3	15	46.1	28	80.6	6	84.3	5	7.9
茨城県	18.8	45	47.6	21	60.7	41	64.5	33	11.7
栃木県	34.9	21	46.3	26	66.8	28	58.3	44	8.1
群馬県	40.3	11	39.6	36	65.3	34	63.0	35	11.2
埼玉県	17.1	47	31.5	43	71.9	16	77.4	15	16.7
千葉県	27.9	34	80.4	3	70.5	17	84.0	6	20.0
東京都	58.3	1	78.4	4	84.1	2	80.6	9	57.3
神奈川県	38.0	16	47.2	23	78.0	9	79.4	13	49.7
新潟県	20.5	43	19.2	47	67.6	26	66.0	30	11.7
富山県	36.0	18	53.5	15	78.0	9	83.1	8	13.3
石川県	50.9	2	55.1	13	79.6	7	85.8	1	20.8
福井県	25.9	38	29.7	45	68.2	23	58.2	45	8.9
山梨県	34.5	23	60.2	8	64.4	36	60.4	40	17.9
長野県	19.0	44	28.0	46	68.2	23	69.9	21	5.8
岐阜県	33.1	25	41.2	34	67.9	25	68.4	24	9.4
静岡県	32.7	26	46.2	27	68.8	21	77.2	16	12.6
愛知県	23.8	40	56.0	12	77.7	11	83.5	7	50.6
三重県	24.3	39	43.1	32	54.1	47	61.3	39	2.9
滋賀県	29.7	29	59.7	9	69.9	18	68.0	26	19.5
京都府	46.5	5	52.0	16	80.7	5	84.8	3	32.6
大阪府	46.1	6	84.9	1	86.8	1	85.8	1	62.0
兵庫県	29.3	30	48.9	19	81.4	3	78.8	14	11.4
奈良県	28.0	33	83.9	2	66.5	29	71.4	20	14.9
和歌山県	39.6	12	47.2	23	62.7	39	71.5	19	11.9
鳥取県	33.8	24	35.8	39	69.8	19	68.5	23	15.5
島根県	38.5	14	55.0	14	79.5	8	67.0	27	18.4
岡山県	39.1	13	40.2	35	69.6	20	63.6	34	10.9
広島県	35.1	19	56.2	11	77.6	12	80.5	10	32.2
山口県	34.7	22	47.5	22	64.9	35	61.5	38	46.1
徳島県	23.0	41	50.5	17	65.9	32	68.3	25	14.1
香川県	26.3	36	59.3	10	56.9	46	60.2	41	13.4
愛媛県	40.7	10	50.3	18	59.2	44	62.9	36	15.9
高知県	26.8	35	39.3	37	59.1	45	62.0	37	15.8
福岡県	26.0	37	65.3	6	66.3	31	80.2	11	29.5
佐賀県	47.7	4	64.5	7	66.5	29	47.9	47	5.9
長崎県	42.0	9	47.9	20	72.2	15	73.9	17	18.9
熊本県	30.4	28	42.4	33	61.1	40	66.5	28	11.4
大分県	28.9	32	46.7	25	65.9	32	58.6	43	4.1
宮崎県	21.9	42	32.0	42	60.0	43	55.6	46	18.5
鹿児島県	29.2	31	35.2	41	62.8	38	59.2	42	14.2
沖縄県	17.3	46	74.5	5	74.5	14	79.8	12	34.9

※各都道府県で、客室稼働率が最も大きい宿泊施設タイプを色付けした。
また、宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を赤線で囲んでいる。

宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間	毎月(1ヶ月間)
2. 調査施設	全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの 全宿泊施設 : 49,984施設 調査施設数 : ・平成27年6月(第2次速報) 18,576施設 従業者数10名以上 10,410施設 従業者数10名未満 8,166施設 ・平成27年7月(第1次速報) 17,596施設 従業者数10名以上 10,295施設 従業者数10名未満 7,301施設 有効回収率: ・平成27年6月(第2次速報) 54.9%(全体) 従業者数10名以上 66.8% 従業者数10名未満 39.8% ・平成27年7月(第1次速報) 39.3%(全体) 従業者数10名以上 48.9% 従業者数10名未満 25.7%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期(4～6月調査)から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

- ・平成21年(確定値)第1四半期:従業者数10人以上の施設(約1万施設)
- ・平成22年(確定値)第1四半期以降:従業者数10人以上の施設(約1.2万施設)

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1. 平成22年第1四半期以前の調査

(1) 調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

(2) 集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2. 平成22年第2四半期以降の調査

(1) 調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース(総務省)を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所 : 全数(悉皆)調査
- 従業者数5人～9人の事業所 : 1/3を無作為に抽出してサンプル調査
- 従業者数0人～4人の事業所 : 1/9を無作為に抽出してサンプル調査

(2) 集計結果

全国のすべての宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

● 宿泊旅行統計調査の詳細データについて

＜宿泊旅行統計調査＞の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁

統計情報・白書

統計情報

宿泊旅行統計調査

(宿泊旅行統計ホームページ)

平成27年度の「旅行・観光消費動向調査」「宿泊旅行統計調査」「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下の通りです。

【平成27年】

調査名			対象期間	公表日程	
旅行・観光消費動向調査 (翌々月末)	速報		平成27年1-3月分	済	
	速報		" 4-6月分	平成27年 8月31日	
	速報		" 7-9月分	" 11月30日	
	速報		" 10-12月分	平成28年2月29日	
	年次確報		平成27年分	" 6月30日	
宿泊旅行統計調査 (1次:翌月末 2次:翌々月末)	1次	2次	平成27年1-3月分	済	済
	1次	2次	" 4月	済	済
	1次	2次	" 5月	済	済
	1次	2次	" 6月	済	" 8月31日
	1次	2次	" 7月	" 8月31日	" 9月30日
	1次	2次	" 8月	" 9月30日	" 10月30日
	1次	2次	" 9月	" 10月30日	" 11月30日
	1次	2次	" 10月	" 11月30日	" 12月25日
	1次	2次	" 11月	" 12月25日	平成28年1月29日
	1次	2次	" 12月	平成28年1月29日	" 2月29日
	年次速報		平成27年分	平成28年2月29日	
	年次確報		"	" 6月30日	
訪日外国人消費動向 調査(翌月末)	速報		平成27年1-3月分	済	
	速報		" 4-6月分	済	
	速報		" 7-9月分	" 10月30日	
	速報		" 10-12月分	平成28年1月20日頃 ※訪日外客数発表日と同日	
	年次速報		平成27年分	" 1月20日頃 ※訪日外客数発表日と同日	
	年次確報		"	平成28年3月28日	